

日本旅行にみるヴィクトリア調レディ・トラベラーの姿： “A lady’s visit to Manilla and Japan”

道前宏子

19世紀初頭に日本を訪れた女性旅行家、イザベラ・バードの『日本奥地紀行』を読むと、女性でありながらも未開の地を一人で旅行する意欲とその記述の優れた描写力に驚かされる。しかしこの時代はバードだけではなく、多くの女性が母国を離れ様々な土地を目指して旅に出ている。彼女らLady Travelersは、西欧社会のある程度裕福な女性という共通項を除けば、その旅の目的やスタイルは、漫遊、世界一周、ジャーナリズム、宣教活動、科学調査など各々変化に富んでいる。彼女たちの姿は、交通革命による鉄道や蒸気船の発達に支えられ、世界中のどの場所でも見られ、日本もまた例外ではなかった。この時期の日本は、開港に伴い西欧の注目を少なからず集めていた。日本の状況は、新聞やアジア協会誌などに投稿された記事、居留地の在者による見聞録、旅行者による紀行本などを通して西欧にいても詳しく知ることが可能だった。その影響と近年まで「閉ざされていた」国への好奇心も加わって、当時日本を訪れた観光客の

数は決して少なくない。横浜開港資料館編『世界漫遊家たちのニッポン—日記と旅行記とガイドブック』には、19世紀から20世紀初頭にかけて来日し、旅行記を残した106人のリストが掲載されている。この内の22人は女性であり、その他の文献を加えると、合計29人の訪日女性旅行者のデータを集めることが出来た。このことから、バードが稀有な存在として認識される理由は、この時期に日本を見聞したことではないことが分かる。彼女の日本旅行記の価値は、今までの旅行者と異なり西欧人に知られざる日本の未開の地を紹介したことにあつた。ではバードの旅と比べて他の一般的な女性はどうな日本旅行をおこなったのだろうか。本論文では29人の訪日女性旅行者の旅行形態の系統付けを視野に捉え、バードよりも早期に日本を旅した女性、アナ・ダルメイダによる日本旅行記『A lady’s visit to Manilla and Japan』を対象に選び、バードという世界旅行家の旅と比較、考察したものである。

ニューカマーの子供達を支える日本語教育ネットワークを巡る現状： 国際理解に向けて

岡村聖子

「ニューカマー」(Newcomers)とは、「諸外国」から「日本」へ「近年来日した外国人」および「その子供達」のことである。1970年代後半からベトナム等からの難民、帰国者や日系人、国際結婚、留学生などによって日本に居住するようになった外国人が急増した。グローバル化にともない日本における外国人の定住化の傾向は今後強くなることはあっても、弱くなることはないだろうと思われる。

総務省統計局(2002)によれば、5年前に居住していた場所が日本以外だった20歳以下の外国人の総数は、5～9歳、10～14歳が各1万人余り、15～19歳が2万人余りとなっている。国籍別に見ると、最も多いのはブラジルである(5～9歳、

10～14歳 各4千人余り、15～19歳 9千人余り)。次に中国、韓国・朝鮮、アメリカ、フィリピンの順番となっている。外国人の定住化が進むと、以前に増して子どもの教育問題が浮き彫りとなり、深刻になりつつある。日本語教育において、児童の場合は日本語習得の問題だけでなく、教科学習やアイデンティティ、母国語・文化の習得等、多くの問題や葛藤を抱えている。しかし、外国人児童・生徒が通う公立小学校では彼等へのサポート(制度)は未だに十分とはいえない。外国人児童・生徒支援政策の成否は日本人生徒への配慮がどこまでできているかと歩調を合わせているといえるだろう。ニューカマー児童に対する教育的視点は地域社会の将来

を左右する重要な課題である。
本論文では、ニューカマー児童が抱える課題等を克服する可能性をもち、彼等の支えとなっている日本語教育ネットワークに注目し、東京都区立小学校の日本語学級と目黒区にある日本語

教室において観察と聞き取り調査をさせて頂き、ニューカマー児童の背景の現状、変化、課題を明らかにした。今後はこの課題を共有し、連帯できるような研究を展開していきたい。

一枚の素描：「在日」の生活舞台としての富山

牛 島 由紀子

首都圏近郊におけるダイビング観光地の形成

荒 木 人 美

日本は多様なマリンレジャーが若年層を中心に活発化している。中でも、スキューバダイビングは1980年代に入ってから、好況や潜水器材の進歩により急速に普及していき、現在ダイバー人口は90万人に達している。本研究では、なぜ首都圏近郊におけるスキューバダイビングのメッカが伊豆半島であるのかを探るとともに、今後どうすればそれ以外の地域がダイビング観光地として発展していくのかを考察する。伊豆半島以外のダイビング観光地として、神奈川県三浦市をフィールドとし、ダイビング業者や来訪ダイバー、市役所に対する聞き取りなどを行った。

首都圏近郊のダイビング観光地に必要な条件として、①民宿が発達する程度に首都圏から近いこと②天候に左右れずダイビングを行える日数が多いこと③フィッシュウォッチングの場としての優位性④ダイビングのための設備がしっかりと整っていることなどがある。また、伊豆半島でダイビングが発達した理由としては、日

本で初めて正式に開設されたダイビング・スポットが伊豆であったこと、熱海などの有名な観光地が存在し、昔からの観光地としてのネームバリューがあったことなどがあげられた。

今後三浦市がダイビング観光地として発展するためには、まずは積極的に広告を打つことが重要である。また、ダイビング・スポット数を増やし、設備を整えることが必要となってくる。そのためには、漁協の協力が不可欠であるが、三浦市においては漁協とダイビング事業者の関係は良好であり、発展の可能性はある。今後組合員の高齢化などが進み、漁協が事業外収入を得るためにスキューバダイビング事業に力を入れた場合、ダイビング・スポット数はさらに増えるであろう。

だが、ダイバーの増加は海の汚染にもつながる。今後どのように海と付き合っていくのか、これがダイビング事業者とダイバーが共に考えていかねばならない課題である。